

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手許保管	運転資金として	672,276	
預金	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	116,414,046	
	当座預金 ゆうちょ銀行 〇一九店	運転資金として	9,253,176	
	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	137,000,000	
	普通預金 北洋銀行 本店営業部	運転資金として	0	
	普通預金 みずほ銀行 仙台支店	運転資金として	533,730	
	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	23,984	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	運転資金として	32,365	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 信濃橋支店	運転資金として	28,341	
	普通預金 広島銀行 大手町支店	運転資金として	3,918	
	普通預金 阿波銀行 松茂支店	運転資金として	48,976	
	普通預金 福岡銀行 天神町支店	運転資金として	478,730	
	普通預金 琉球銀行 壺屋支店	運転資金として	558,632	
		<現金・預金 計>		265,048,174
	未収金	インテリア教材代金の未収金	公益目的事業のインテリア教材普及収益である。	460,350
インテリアコーディネーター資格更新登録料の未収金		公益目的事業のIC登録・研修事業収益である。	5,279,840	
キッチンスペシャリスト資格更新登録料の未収金		公益目的事業のKS登録・研修事業収益である。	532,000	
		<未収金 計>	6,272,190	
棚卸資産	インテリアコーディネーターハンドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
	インテリアコーディネートガイドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0	
	インテリアブック (1,779冊)	公益目的事業の在庫である。	1,472,561	
	KSハンドブック (961冊)	公益目的事業の在庫である。	1,790,797	
		<棚卸資産 計>	3,263,358	
立替金	絵画コンテスト費用の分担金	公益目的事業の広告宣伝費である。	151,200	
		<立替金 計>	151,200	
仮払金	展示会会場費用の仮払金	公益目的事業の会場費である。	3,600	
		<仮払金 計>	3,600	
流動資産合計			274,738,522	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	預金	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<役員退職慰労引当資産> 役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	833,334
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<職員退職給付引当資産> 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	25,213,322
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<公益目的事業積立資産> 公益目的事業積立資産として管理している。	20,000,000
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<統合システム積立資産> 統合システム開発等に関わる費用の積立資産として管理している。	8,000,000
			<特定資産 計>	54,046,656
その他固定資産				
	什器備品	パソコン、会議用机、他	(共有財産) うち公益目的保有財産 99.9% うち管理目的の財源として使用する財産 0.1%	2,915 2,913 2
	ソフトウェア	ソフトウェア	(共有財産) うち公益目的保有財産100% うち管理目的の財源として使用する財産 0%	1 1 0
	リース資産	ソフトウェア、他	(共有財産) うち公益目的保有財産 89% うち管理目的の財源として使用する財産 11%	4,848,060 4,296,138 551,922
	電話加入権	03-5379-8600、他13回線	(共有財産) うち公益目的保有財産 81% うち管理目的の財源として使用する財産 19%	1,086,488 884,187 202,301
	保証金	新宿三丁目ビル保証金 新宿区新宿3-2-1	(共有財産) うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10%	22,511,352 20,260,217 2,251,135
	保証金(敷金)	エクセレムビル敷金 札幌市東区北33条東15-1-1	(共有財産) うち公益目的保有財産100% うち管理目的の財源として使用する財産0%	60,000 60,000 0
			<その他の固定資産 計>	28,508,816
固定資産合計				82,555,472
		うち公益目的保有財産		45,503,456
		うち引当資産		26,046,656
		うち特定費用準備資金		8,000,000
		うち管理目的の財源として使用する財産		3,005,360
資産合計				357,293,994

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(有)トーション	公益目的事業及び管理目的業務の印刷製本費・通信運搬費・雑費である。	7,804,781
		日本出版販売(株)	公益目的事業の委託費である。	6,167,260
		司企業(株)	公益目的事業の賃借料及びサイト運営開発費である。	2,451,600
		(株)産業能率大学出版部	公益目的事業の委託費である。	680,400
		プライム・ストラテジー(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料、公益目的事業のサイト運営開発費である。	604,368
		(株)アルゴノート	公益目的事業の広告宣伝費である。	378,000
		(株)創樹社	公益目的事業の印刷製本費及び委託費である。	369,360
		(有)インテリア情報企画	公益目的事業の委託費である。	324,000
		(株)ヴィアックス	公益目的事業の印刷製本費及び通信運搬費である。	296,741
		インテグレートシステム(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料である。	224,640
		(株)モーク・ワン	公益目的事業のサイト運営開発費である。	216,000
		パナソニックエクセルスタッフ(株)	公益目的事業の臨時備役費である。	206,388
		PSSキッチンプロジェクト	公益目的事業の調査研究費である。	157,024
		澁澤倉庫(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料である。	145,800
		三宅会計事務所	公益目的事業の諸謝金である。	139,320
		日本郵便(株)	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	167,969
		NTT	管理目的業務の通信運搬費である。	68,833
その他	公益目的事業及び管理目的業務に使用する小口費用 20件	1,385,738		
		<未払金 計>	21,788,222	
預り金	役職員、他	源泉所得税	164,897	
		役職員	地方税(住民税)	204,200
			<預り金 計>	369,097
流動負債合計				22,157,319
(固定負債)	リース債務	ソフトウェア、他	<リース債務> 公益目的事業及び管理目的業務のリース債務である。	4,848,060
			<リース債務 計>	4,848,060
	役員退職慰労引当金	役員分	<役員退職慰労引当金> 公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	833,334
			<役員退職慰労引当金 計>	833,334
職員退職給付引当金	職員分	<職員退職給付引当金> 公益目的事業及び管理目的の業務を執行する職員の退職給付金の引当金である。	25,213,322	
		<職員退職給付引当金 計>	25,213,322	
固定負債合計				30,894,716
負債合計				53,052,035
正味財産				304,241,959

(注)平成28年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は、次の通りである。

(単位:円)

期首	48,540,765
期末	45,503,456

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1)現金預金			
現金	493,372	504,690	△ 11,318
支部現金	178,904	145,107	33,797
普通預金	125,667,222	113,482,324	12,184,898
支部普通預金	1,708,676	494,281	1,214,395
定期預金	137,000,000	185,000,000	△ 48,000,000
現金預金合計	265,048,174	299,626,402	△ 34,578,228
(2)その他流動資産			
未収金	6,272,190	8,861,531	△ 2,589,341
棚卸資産	3,263,358	3,282,525	△ 19,167
立替金	151,200	0	151,200
仮払金	3,600	0	3,600
その他流動資産合計	9,690,348	12,144,056	△ 2,453,708
流動資産合計	274,738,522	311,770,458	△ 37,031,936
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	833,334	3,333,336	△ 2,500,002
職員退職給付引当資産	25,213,322	35,706,062	△ 10,492,740
統合システム積立資産	8,000,000		8,000,000
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	54,046,656	59,039,398	△ 4,992,742
(2)その他固定資産			
什器備品	2,915	21,106	△ 18,191
ソフトウェア	1	52,745	△ 52,744
リース資産	4,848,060	8,270,220	△ 3,422,160
電話加入権	1,086,488	1,086,488	0
保証金	22,571,352	22,511,352	60,000
その他固定資産合計	28,508,816	31,941,911	△ 3,433,095
固定資産合計	82,555,472	90,981,309	△ 8,425,837
資産合計	357,293,994	402,751,767	△ 45,457,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,788,222	25,382,849	△ 3,594,627
預り金	369,097	462,496	△ 93,399
流動負債合計	22,157,319	25,845,345	△ 3,688,026
2. 固定負債			
リース債務	4,848,060	8,270,220	△ 3,422,160
退職給付引当金			0
役員退職慰労引当金	833,334	3,333,336	△ 2,500,002
職員退職給付引当金	25,213,322	35,706,062	△ 10,492,740
固定負債合計	30,894,716	47,309,618	△ 16,414,902
負債合計	53,052,035	73,154,963	△ 20,102,928
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	304,241,959	329,596,804	△ 25,354,845
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(20,000,000)	8,000,000
正味財産合計	304,241,959	329,596,804	△ 25,354,845
負債及び正味財産合計	357,293,994	402,751,767	△ 45,457,773

附属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首簿価	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付特定資産				
	役員退職慰労引当資産	3,333,336	833,334	3,333,336	833,334
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	職員退職給付引当資産	35,706,062	1,535,590	12,028,330	25,213,322
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	統合システム積立資産				
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)		8,000,000		8,000,000
公益目的事業積立資産					
定期預金(みずほ銀行/新宿中央)	20,000,000			20,000,000	
	特定資産計	59,039,398	10,368,924	15,361,666	54,046,656

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	3,333,336	833,334	3,333,336		833,334

職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	35,706,062	1,535,590	12,028,330	0	25,213,322

損益計算書(正味財産増減計算書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	16,498	0	16,498
特定資産受取利息	16,498	0	16,498
② 受取入会金	700,000	950,000	△250,000
受取入会金	700,000	950,000	△250,000
③ 受取会費	24,147,500	23,520,000	627,500
正会員受取会費	22,997,500	22,250,000	747,500
賛助会員受取会費	1,150,000	1,270,000	△120,000
④ 事業収益	418,928,245	440,188,205	△21,259,960
I C 試験事業収益	152,616,440	161,893,600	△9,277,160
K S 試験事業収益	18,832,400	16,999,600	1,832,800
I C 登録・研修事業収益	185,997,520	197,942,250	△11,944,730
K S 登録事業収益	24,554,320	27,302,800	△2,748,480
インテリア普及啓発事業収益	2,430,556	2,608,000	△ 177,444
インテリア教材普及収益	14,110,869	9,113,655	4,997,214
通信教育事業収益	18,860,040	22,053,600	△ 3,193,560
講座等開催事業参加費収益	1,526,100	2,274,700	△ 748,600
⑤ 雑収益	177,190	165,653	11,537
受取利息	6,851	65,353	△ 58,502
雑収益	170,339	100,300	70,039
経常収益計	443,969,433	464,823,858	△ 20,854,425
(2) 経常費用			
役員報酬	16,060,455	16,000,000	60,455
給料手当	44,213,566	41,092,006	3,121,560
役員退職慰労費用	833,334	833,334	0
職員退職給付費用	1,535,590	1,670,271	△ 134,681
退職金	5,609,564	0	5,609,564
福利厚生費	8,813,071	8,756,927	56,144
臨時雇賃金	1,639,716	3,146,852	△ 1,507,136
減価償却費	3,493,095	3,565,086	△ 71,991
旅費交通費	19,769,349	15,999,292	3,770,057
通信運搬費	17,389,874	19,711,765	△ 2,321,891
消耗品費	2,850,500	3,378,654	△ 528,154
修繕費	0	135,000	△ 135,000
消耗什器備品費	400,608	541,628	△ 141,020
印刷製本費	47,747,078	43,413,038	4,334,040
光熱水料費	406,737	411,439	△ 4,702
調査研究費	2,414,763	4,245,527	△ 1,830,764
諸謝金	34,654,359	37,721,178	△ 3,066,819
租税公課	2,962,300	5,948,900	△ 2,986,600
サイト運営開発費	14,542,760	15,991,439	△ 1,448,679
委託費	126,870,621	122,069,945	4,800,676
会場費	51,285,767	60,078,914	△ 8,793,147
会議費	8,522,970	9,098,754	△ 575,784
広告宣伝費	7,014,736	12,471,508	△ 5,456,772
保険料	195,660	191,040	4,620
貸借料	45,582,127	46,045,655	△ 463,528
諸会費	1,990,000	1,907,500	82,500
支払手数料	331,834	311,137	20,697
雑費	2,174,677	2,723,794	△ 549,117
在庫減少額	19,167	4,382,970	△ 4,363,803
経常費用計	469,324,278	481,843,553	△ 12,519,275
当期経常増減額	△ 25,354,845	△ 17,019,695	△ 8,335,150
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
職員退職慰労引当金取崩収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産廃棄損	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,354,845	△ 17,019,695	△ 8,335,150
一般正味財産期首残高	329,596,804	346,616,499	△ 17,019,695
一般正味財産期末残高	304,241,959	329,596,804	△ 25,354,845
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	304,241,959	329,596,804	△25,354,845

損益計算書内訳表(正味財産増減計算書内訳表)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業		法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 計	小計			
I. 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用収益	16,498	16,498			16,498
特定資産受取利息	16,498	16,498			16,498
② 受取入金	350,000	350,000	350,000		700,000
受取入金	350,000	350,000	350,000		700,000
③ 受取会費	12,073,750	12,073,750	12,073,750		24,147,500
正会員受取会費	11,498,750	11,498,750	11,498,750		22,997,500
賛助会員受取会費	575,000	575,000	575,000		1,150,000
④ 事業収益	375,603,888	375,603,888	43,324,357		418,928,245
I C 試験事業収益	136,833,285	136,833,285	15,783,155		152,616,440
K S 試験事業収益	16,884,807	16,884,807	1,947,593		18,832,400
I C 登録・研修事業収益	166,762,190	166,762,190	19,235,330		185,997,520
K S 登録事業収益	22,014,982	22,014,982	2,539,338		24,554,320
インテリア普及啓発事業収益	2,179,195	2,179,195	251,361		2,430,556
インテリア教材普及収益	12,651,564	12,651,564	1,459,305		14,110,869
通信教育事業収益	16,909,589	16,909,589	1,950,451		18,860,040
講座等開催事業参加費収益	1,368,276	1,368,276	157,824		1,526,100
⑤ 棚卸資産収益	0	0	0		0
期末棚卸資産増加額	0	0	0		0
⑥ 雑収益	123,989	123,989	53,201		177,190
受取利息			6,851		6,851
その他収益	123,989	123,989	46,350		170,339
経常収益計	388,168,125	388,168,125	55,801,308	0	443,969,433
(2) 経常費用					
役員報酬	12,848,364	12,848,364	3,212,091		16,060,455
給料手当	27,854,547	27,854,547	16,359,019		44,213,566
役員退職慰労費用	666,667	666,667	166,667		833,334
職員退職給付費用	967,421	967,421	568,169		1,535,590
退職金	3,534,801	3,534,801	2,074,763		5,609,564
福利厚生費	5,875,674	5,875,674	2,937,397		8,813,071
臨時雇賃金	1,639,716	1,639,716			1,639,716
減価償却費	3,097,309	3,097,309	395,786		3,493,095
旅費交通費	17,820,801	17,820,801	1,948,548		19,769,349
通信運搬費	16,259,969	16,259,969	1,129,905		17,389,874
消耗品費	2,577,257	2,577,257	273,243		2,850,500
修繕費	0	0	0		0
消耗什器備品費	400,608	400,608	0		400,608
印刷製本費	47,241,206	47,241,206	505,872		47,747,078
光熱水料費	256,244	256,244	150,493		406,737
調査研究費	2,414,763	2,414,763	0		2,414,763
諸謝金	31,573,999	31,573,999	3,080,360		34,654,359
租税公課	2,960,500	2,960,500	1,800		2,962,300
サイト運営開発費	14,542,760	14,542,760	0		14,542,760
委託費	126,870,621	126,870,621	0		126,870,621
会場費	51,285,767	51,285,767	0		51,285,767
会議費	4,045,429	4,045,429	4,477,541		8,522,970
広告宣伝費	7,014,736	7,014,736	0		7,014,736
保険料	195,660	195,660	0		195,660
賃借料	30,120,748	30,120,748	15,461,379		45,582,127
諸会費	68,000	68,000	1,922,000		1,990,000
支払手数料	72,810	72,810	259,024		331,834
雑費	1,297,426	1,297,426	877,251		2,174,677
在庫減少額	19,167	19,167	0		19,167
経常費用計	413,522,970	413,522,970	55,801,308	0	469,324,278
当期経常増減額	△ 25,354,845	△ 25,354,845	0	0	△ 25,354,845
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0			0
(2) 経常外費用					
棚卸資産廃棄損		0	0		0
固定資産除去損		0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 25,354,845	△ 25,354,845	0	0	△ 25,354,845
一般正味財産期首残高					329,596,804
一般正味財産期末残高					304,241,959
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					304,241,959
公益法人移行後の累計経常増減額	△ 6,791,904	△ 6,791,904	△ 130,831,677		△ 137,623,581

(注) 公益法人移行後の前事業年度までの経常増減額累計額は、下記のとおりである。

	公益目的事業	法人会計
公益法人移行後の経常増減額累計額	18,562,941円	△ 130,831,677円
過去経常増減額 H25.3	68,605,984	△ 43,667,329
H26.3	89,145,373	△ 42,788,805
H27.3	42,831,279	△ 44,375,543
H28.3	△ 17,019,695	0
公益目的事業積立金積立	△ 165,000,000	
	18,562,941	△ 130,831,677

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

① 建物付属設備及び什器備品、ソフトウェア

建物付属設備及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の 100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,331,561	6,328,646	2,915
ソフトウェア	287,700	287,699	1
リース資産	17,110,800	12,262,740	4,848,060
合 計	23,730,061	18,879,085	4,850,976

3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器(ソフトウェア)である。

4. 特定資産の財源別の内訳

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	833,334		833,334
職員退職給付引当資産	25,213,322		25,213,322
統合システム積立資産	8,000,000	8,000,000	
公益目的事業積立資産	20,000,000	20,000,000	0
合 計	54,046,656	28,000,000	26,046,656